

令和３年度 決算に関する資料

令和３年度決算概要	P 1
令和３年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 3
令和３年度一般会計決算増減額調	P 4
令和３年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
令和３年度決算における入湯税等目的税充当状況.....	P10
令和３年度借入金現在高の状況	P12
令和３年度決算状況（決算力ード）	P13
普通会計決算状況分析財政指標	P14

大崎市総務部財政課

令和3年度決算概要

1 令和3年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、79,816,426,749 円で、主に国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金、災害等廃棄物処理事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の減により、前年度に比べ 8,263,352,705 円（△9.4%）の減少となった。

主な増減項目

・国庫支出金	前年度比	△10,872,123,367 円（△40.9%）
・繰入金	前年度比	△643,146,072 円（△17.5%）
・市税	前年度比	△267,144,272 円（△1.7%）
・地方交付税	前年度比	1,375,129,000 円（7.1%）

(2) 歳出決算の状況

歳出は、76,414,842,651 円で、特別定額給付金給付事業（総務費）や令和元年度東日本台風により発生した災害廃棄物処理経費（衛生費）の減などにより、前年度に比べ 8,918,993,229 円（△10.5%）の減少となった。

主な増減項目（目的別）

・総務費	前年度比	△9,474,412,742 円（△47.4%）
・衛生費	前年度比	△1,534,331,189 円（△13.4%）
・公債費	前年度比	△952,798,529 円（△11.7%）
・民生費	前年度比	3,176,732,129 円（15.8%）

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,401,584,098 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 1,118,287,943 円を控除した実質収支は、2,283,296,155 円の黒字となった。

市税、交付税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 1,150,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、1,133,296,155 円（前年度比 16,478,719 円の減）となった。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	79,816,426,749	88,079,779,454	△8,263,352,705	△9.4
歳出総額 B	76,414,842,651	85,333,835,880	△8,918,993,229	△10.5
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	3,401,584,098	2,745,943,574	655,640,524	23.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,118,287,943	436,168,700	682,119,243	156.4
実質収支 E(C-D)	2,283,296,155	2,309,774,874	△26,478,719	△1.1
歳計剰余金処分による積立 F	1,150,000,000	1,160,000,000	△10,000,000	△0.9
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	1,133,296,155	1,149,774,874	△16,478,719	△1.4

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、6.9%（前年度 6.9%，横ばい）で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、56.6%（前年度 51.6%，5.0 ポイント増）で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	令和3年度決算 に基づく値	<参考> 令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.52	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.52	30.00
実質公債費比率	6.9	6.9	25.0	35.00
将来負担比率	56.6	51.6	350.0	

（備考）実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

（単位：％）

会計名	令和3年度決算に 基づく値	<参考> 令和2年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

（備考）資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和3年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	79,816,426,749	76,414,842,651	3,401,584,098
市 有 林 事 業 特 別 会 計	49,072,473	48,048,097	1,024,376
奨学資金貸与事業特別会計	30,827,459	27,231,000	3,596,459
夜間急患センター事業特別会計	135,112,268	123,875,247	11,237,021
国民健康保険特別会計	14,245,357,200	13,775,050,910	470,306,290
後期高齢者医療特別会計	1,303,338,845	1,267,094,892	36,243,953
介護保険特別会計	13,099,473,020	12,942,043,870	157,429,150
宅地造成事業特別会計	103,692,393	953,700	102,738,693
工業団地造成事業特別会計	13,807,134	641,300	13,165,834
計	108,797,107,541	104,599,781,667	4,197,325,874

令和3年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,974,483,841	3,745,845,025	228,638,816
資 本 的 収 支	804,756,051	1,917,536,142	△ 1,112,780,091

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和3年度 下水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,471,763,717	4,400,241,383	71,522,334
資 本 的 収 支	4,204,065,502	5,171,162,115	△ 967,096,613

資本的収入額(翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く)が資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。また、収益的収入において災害による損失の財源にあてため企業債を借り入れた。

令和3年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	26,301,709,000	24,671,234,791	1,630,474,209
資 本 的 収 支	1,616,353,300	2,322,359,203	△ 706,005,903

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。なお不足する額については、令和3年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

令和３年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
1 市税	15,874,701,005	16,141,845,277	△267,144,272	△1.7
2 地方譲与税	637,942,001	626,266,001	11,676,000	1.9
3 利子割交付金	5,932,000	7,847,000	△1,915,000	△24.4
4 配当割交付金	53,647,000	35,747,000	17,900,000	50.1
5 株式等譲渡所得割交付金	61,443,000	40,226,000	21,217,000	52.7
6 法人事業税交付金	208,908,000	95,192,000	113,716,000	119.5
7 地方消費税交付金	3,138,626,000	2,900,668,000	237,958,000	8.2
8 ゴルフ場利用税交付金	12,818,029	13,920,669	△1,102,640	△7.9
9 環境性能割交付金	57,676,000	52,659,000	5,017,000	9.5
10 地方特例交付金	376,692,000	145,206,000	231,486,000	159.4
11 地方交付税	20,694,995,000	19,319,866,000	1,375,129,000	7.1
12 交通安全対策特別交付金	19,501,000	18,439,000	1,062,000	5.8
13 分担金及び負担金	489,859,613	468,821,364	21,038,249	4.5
14 使用料及び手数料	505,673,537	468,370,241	37,303,296	8.0
15 国庫支出金	15,688,682,674	26,560,806,041	△10,872,123,367	△40.9
16 県支出金	6,202,954,817	5,311,573,514	891,381,303	16.8
17 財産収入	156,708,929	120,348,761	36,360,168	30.2
18 寄附金	709,845,902	570,405,731	139,440,171	24.4
19 繰入金	3,039,654,370	3,682,800,442	△643,146,072	△17.5
20 繰越金	1,585,943,574	1,528,781,886	57,161,688	3.7
21 諸収入	1,729,022,298	1,264,489,527	464,532,771	36.7
22 市債	8,565,200,000	8,705,500,000	△140,300,000	△1.6
計	79,816,426,749	88,079,779,454	△8,263,352,705	△9.4

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
固定資産税 △259,839 市民税 △66,347(個人 △80,419 法人 14,072) 都市計画税 △21,186 入湯税 △5,146 たばこ税 73,824 軽自動車税(種別割・環境性能割) 11,761
自動車重量譲与税 6,818 地方揮発油譲与税 4,955
社会保障財源分 191,085 一般財源分 46,873
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 237,673 地方特例交付金 △6,187
普通交付税 1,475,488 特別交付税 237,851 震災復興特別交付税 △338,210
救命救急センター運営費負担金 11,845 保育所運営費負担金(現年・滞納繰越分・広域入所分) 9,794
検査センター診療収入 35,427 放課後児童クラブ保育料(現年・滞納繰越分) 3,623 墓地使用料 1,678 社会福祉施設使用料 1,510 市営住宅使用料(現年・滞納繰越分) △8,137 窓口取扱手数料 △1,090
特別定額給付金給付事業費補助金 △12,865,000 災害等廃棄物処理事業費補助金 △1,520,501 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △802,967 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1,725,220 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,072,500 社会資本整備総合交付金 926,655
感染症拡大防止協力金支給事業補助金 1,566,670 障害者自立支援給付費負担金 55,212 衆議院議員総選挙委託金 49,584 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 △646,441 地域医療介護総合確保事業補助金 △98,169 国勢調査委託金 △48,863
土地売却収入 40,499 地域情報通信基盤施設貸付収入 2,818 土地建物貸付収入(現年・滞納繰越分) 1,728 配当金 △9,930
ふるさと納税寄附金 140,258 企業版ふるさと納税寄附金 96,000 一般寄附金 3,421 指定寄附金 △100,239
財政調整基金繰入金 △633,517 地域自治組織支援基金繰入金 △93,846 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分) 207,846 長寿社会対策基金繰入金 27,888
純繰越金 408,173 繰越事業費等充当財源繰越金 △351,011
学校給食費徴収金 460,628 (公財)宮城県市町村振興協会支援金 36,255 B&G財団助成金 22,263 感染症対策指定管理施設運営費短期貸付金元金 △50,000
借換債 △1,356,200 災害対策債 △570,800 市街地整備事業債 △166,000 庁舎建設事業債 1,370,900 地域交流センター整備事業債 857,000

令和3年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
1 議会費	346,834,616	350,969,321	△4,134,705	△1.2
2 総務費	10,494,982,316	19,969,395,058	△9,474,412,742	△47.4
3 民生費	23,270,409,591	20,093,677,462	3,176,732,129	15.8
4 衛生費	9,955,940,152	11,490,271,341	△1,534,331,189	△13.4
5 労働費	57,028,000	62,355,500	△5,327,500	△8.5
6 農林水産業費	2,421,462,525	2,875,248,860	△453,786,335	△15.8
7 商工費	3,862,127,462	2,587,161,914	1,274,965,548	49.3
8 土木費	9,186,122,399	9,050,549,904	135,572,495	1.5
9 消防費	2,380,899,433	2,324,552,803	56,346,630	2.4
10 教育費	7,165,566,910	7,663,381,921	△497,815,011	△6.5
11 災害復旧費	61,593,120	701,597,140	△640,004,020	△91.2
12 公債費	7,211,876,127	8,164,674,656	△952,798,529	△11.7
13 予備費	0	0	0	0.0
計	76,414,842,651	85,333,835,880	△8,918,993,229	△10.5

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引（形式収支）	3,401,584,098	2,745,943,574	655,640,524	23.9
B 翌年度へ繰り越すべき財源	1,118,287,943	436,168,700	682,119,243	156.4
C 実質収支（A-B）	2,283,296,155	2,309,774,874	△26,478,719	△1.1
D 歳計剰余金処分による積立	1,150,000,000	1,160,000,000	△10,000,000	△0.9
翌年度繰越額（C-D）	1,133,296,155	1,149,774,874	△16,478,719	△1.4

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
一般管理経費 △4,881 議員人件費 △2,698 本会議・委員会等運営経費 3,453
特別定額給付金給付費 △12,918,287 放射能対策費 △59,313 地域振興施設費 1,860,700 庁舎管理費 1,568,055 企画費 80,410
児童保育費 1,556,989 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費 1,151,550 障害者福祉費 180,184 生活保護総務費 105,947 高齢者福祉費 △103,798
清掃総務費 △2,436,155 水道事業費 △61,554 一般予防費 893,505 保健衛生総務費 35,604
労働諸費 △5,328
地域農政対策費 △723,137 農業総務費 △18,583 農業振興費 302,011 農地費 24,528
感染症経済対策費 1,418,157 商工振興費 △63,345 観光費 △50,345
住宅整備費 261,674 道路橋りょう維持費 207,889 住宅管理費 △119,352 市街地開発事業費 △112,513 河川総務費 △102,363
消防総務費 89,628 消防施設費 △31,140
情報教育整備費 △884,980 学校管理費(中学校) △141,318 学校建設費(小学校) △121,796 文化財保護費 △117,685 学校給食費 836,867
農業施設災害復旧費 △252,310 河川施設災害復旧費 △176,388 道路橋りょう災害復旧費 △99,998 その他施設災害復旧費 △73,587
地方債償還元金 △901,762 地方債償還利子 △49,264 一時借入金利子 △1,773

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
繰越明許費繰越額 692,771 事故繰越し繰越額 △10,652

令和３年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
義務的経費	31,714,114	28,170,169	3,543,945	12.6
人件費	9,060,581	9,103,871	△43,290	△0.5
うち職員給	4,937,066	4,996,440	△59,374	△1.2
うち基本給	3,243,909	3,339,244	△95,335	△2.9
うちその他の手当	1,693,157	1,657,196	35,961	2.2
うち退職金	518,216	509,847	8,369	1.6
扶助費	15,778,847	12,593,671	3,185,176	25.3
公債費	6,874,686	6,472,627	402,059	6.2
投資的経費	11,215,350	9,698,605	1,516,745	15.6
普通建設事業費	11,153,138	8,996,599	2,156,539	24.0
うち補助事業費	5,227,132	4,037,370	1,189,762	29.5
うち単独事業費	5,591,339	4,685,244	906,095	19.3
災害復旧事業費	62,212	702,006	△639,794	△91.1
うち補助事業費	30,326	454,847	△424,521	△93.3
うち単独事業費	31,886	247,159	△215,273	△87.1
その他の経費	33,218,717	45,840,238	△12,621,521	△27.5
うち物件費	8,794,401	9,942,934	△1,148,533	△11.6
うち補助費等	16,279,880	28,228,842	△11,948,962	△42.3
うち積立金	626,668	698,579	△71,911	△10.3
うち貸付金	654,920	710,880	△55,960	△7.9
うち繰出金	4,425,225	4,417,181	8,044	0.2
計	76,148,181	83,709,012	△7,560,831	△9.0

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
扶助費 3,185,176 公債費 402,059 人件費 △43,290
委員等報酬 26,292(うち会計年度任用職員報酬 △21,729, 期末手当 78,254) その他の人件費(社会保険料) 11,808 地方公務員共済組合等負担金 △30,339
基本給 △95,335 その他の手当 35,961
給料 △91,418 扶養手当 △3,823
時間外勤務手当 68,298 期末勤勉手当 △32,373 管理職手当 △1,104
退職手当組合負担金 8,369
児童福祉費 1,762,509 社会福祉費 1,366,821 生活保護費 43,500
地方債元金 453,407(合併特例事業債 342,909 臨時財政対策債 137,280 学校教育施設等整備事業債 △31,738 地方道路等整備事業債 △26,800) ※借換債 343,700除く 地方債利子 △49,575 一時借入金利子 △1,773
普通建設事業費 2,156,539(補助 1,189,762 単独 906,095 県営事業負担金 60,682) 災害復旧事業費 △639,794(補助 △424,521 単独 △215,273)
補助 1,189,762 単独 906,095 県営事業負担金 60,682
総務費 2,049,555 土木費 547,983 農林水産業費 △684,537 教育費 △679,119
総務費 1,423,977 教育費 315,169 土木費 △582,713 民生費 △117,093
補助 △424,521 単独 △215,273
河川施設 △157,001 農業用施設 △101,003 道路橋りょう施設 △97,742
農業用施設 △137,819 林業用施設 △25,856 河川施設 △19,387
補助費等 △11,948,962 物件費 △1,148,533 積立金 △71,911 貸付金 △55,960 出資金 460,278
委託料 △885,335(衛生費 △1,272,354 総務費 215,432 教育費 182,735) 備品購入費 △579,773(教育費 △602,008 総務費 47,613)
特別定額給付金 △12,865,000 下水道事業会計補助金 △373,725 大崎地域広域行政事務組合負担金(衛生費・震災復興特別交付税分) △335,958 感染症拡大防止協力金 1,478,070
災害公営住宅維持管理基金 △106,053 森林環境整備基金 △11,836 まちづくり基金 37,599
感染症対策指定管理施設運営費短期貸付金 △50,000 奨学資金貸付金 △3,960
国民健康保険事業 19,493 介護保険事業 △10,974

令和３年度決算における入湯税等目的税充当状況

１ 入湯税 決算額 51,806 千円 (単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7款1項4目	観光費 (観光振興事業)	66,337	2,676	63,661	18,779	28.3%
	観光費 (温泉事業)	13,731	2,404	11,327	3,341	24.3%
7款1項5目	観光施設費 (観光施設維持管理経費)	168,169	67,533	100,636	29,686	17.7%
合 計		248,237	72,613	175,624	51,806	20.9%

２ 都市計画税 決算額 727,945 千円 (単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8款4項3目	市街地開発事業費 (市街地再開発事業)	837,525	824,120	13,405	6,907	0.8%
8款4項6目	街路事業費 (李埤新田線改良事業)	21,552	20,020	1,532	789	3.7%
	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	15,749	14,100	1,649	850	5.4%
	街路事業費 (並柳福浦線改良事業)	3,113	2,800	313	161	5.2%
8款4項7目	下水道事業費 (下水道事業会計支出金)	1,395,925	0	1,395,925	719,238	51.5%
合 計		2,273,864	861,040	1,412,824	727,945	32.0%

３ 森林環境譲与税 決算額 55,181 千円 (単位：千円)

森林環境譲与税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち森林環境 譲与税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
6款2項1目	森林管理経費	2,214	0	2,214	1,300	58.7%
	市民の森づくり推進事業	4,882	0	4,882	3,000	61.5%
	森林経営管理推進事業	24,792	0	24,792	22,110	89.2%
	森林環境整備基金費	24,271	0	24,271	24,271	100.0%
6款2項2目	地域材需要拡大支援事業	8,933	0	8,933	4,500	50.4%
合 計		65,092	0	65,092	55,181	84.8%

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）

決算額 1,739,946 千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）			対象事業費 (A)	財源内訳			
				特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費税 交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	3,032,716	2,104,345	928,371	147,443	4.9%
	3款1項3目	高齢者福祉費	69,362	13,282	56,080	8,907	12.8%
	3款2項3目	児童保育費	9,048,226	7,018,584	2,029,642	322,344	3.6%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	444,797	138,794	306,003	48,599	10.9%
	3款2項8目	障害児福祉費	405,838	298,875	106,963	16,988	4.2%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2,423,953	1,932,905	491,048	77,988	3.2%
	小 計		15,424,892	11,506,785	3,918,107	622,269	4.0%
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	866,357	482,898	383,459	60,901	7.0%
	3款1項8目	介護保険費	1,881,309	125,023	1,756,286	278,931	14.8%
	小 計		2,747,666	607,921	2,139,745	339,832	12.4%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1,464,277	229,183	1,235,094	196,156	13.4%
	4款1項1目	保健衛生総務費 （救急医療確保対策事業）	80,971	45,500	35,471	5,633	7.0%
		保健衛生総務費 （夜間急患センター事業 特別会計繰出金）	82,654	0	82,654	13,127	15.9%
	4款1項3目	一般予防費	1,309,093	1,020,043	289,050	45,907	3.5%
	4款1項4目	結核予防費	12,987	0	12,987	2,063	15.9%
	4款1項8目	健康増進費	232,559	21,059	211,500	33,590	14.4%
	4款1項10目	病院事業費	3,312,653	281,720	3,030,933	481,369	14.5%
	小 計		6,495,194	1,597,505	4,897,689	777,845	12.0%
合 計			24,667,752	13,712,211	10,955,541	1,739,946	7.1%

令和3年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		03年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳						
			政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計	77,254,393	30,114,498	810,410	10,915,756	25,871,530	8,502,168	459,498	580,533
	市有林事業特別会計	15,005			15,005				
	計	77,269,398	30,114,498	810,410	10,930,761	25,871,530	8,502,168	459,498	580,533
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	246,800							246,800
	計	246,800	0	0	0	0	0	0	246,800
公営企業 (法適)	水道事業会計	10,215,062	3,344,447		6,870,615				
	下水道事業 会計	公共下水道	21,699,128	3,003,462	9,851,866	3,848,145	2,123,480		
		特定環境保全公共下水道	2,983,953		1,173,070	291,880	217,270		
		農業集落排水事業特別会計	5,577,563		1,835,328	1,013,670	546,830		
		浄化槽事業特別会計	1,804,481		1,537,358	4,390	6,190		
		下水道事業会計 計	32,065,125	3,003,462	14,397,622	5,158,085	2,893,770	0	0
	病院事業会計	14,549,784	14,127,344	170,165	220,175		32,100		
	計	56,829,971	24,083,977	3,173,627	21,488,412	5,158,085	2,925,870	0	0
合 計		134,346,169	54,198,475	3,984,037	32,419,173	31,029,615	11,428,038	459,498	827,333

(単位：千円)

区 分		借 入 利 率 別 の 内 訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	74,375,889	1,925,892	936,803	15,111	698			
	市有林事業特別会計			1,066	4,004	4,842	3,363	1,730	
	計	74,375,889	1,925,892	937,869	19,115	5,540	3,363	1,730	0
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	246,800							
	計	246,800	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	3,631,610	2,516,610	3,650,461	330,305	83,275	2,801		
	下水道事業 会計	公共下水道	11,062,842	5,625,902	618,591	329,790			
		特定環境保全公共下水道	821,849	1,381,215	56,159	64,173			
		農業集落排水事業特別会計	2,032,515	2,391,542	176,146	92,382			
		浄化槽事業特別会計	969,347	229,473					
		下水道事業会計 計	14,886,553	9,628,132	850,896	486,345	0	0	0
	病院事業会計	3,973,436	9,325,907	965,716	10,190	274,535			
	計	22,491,599	18,055,716	14,244,309	1,191,391	844,155	2,801	0	0
合 計		97,114,288	19,981,608	15,182,178	1,210,506	849,695	6,164	1,730	0

宮城県 大崎市 令和3年度決算状況					大崎市 042153		市 町 村 類 型 地方交付税種地区区分		Ⅲ-1 I-3		歳 入				性 質 別 歳 出																
人 口		指定団体等の状況			産業 構造	R2国勢調査		H27国勢調査		地 方 税		決算額(千円)		構成比%		経常一般財源(千円)		構成比%		区 分		決算額 千円		構成比 %		一般財源等		経常経費充 当一般財源		経常収 支比率	
国 勢 調 査		○低開発○山振○過疎○広域市町村圏 ○特定農山村				第1次		5,044 (8.1)		地方譲与税		15,874,701		19.9		15,146,756		41.3		人 件 費		9,060,581		11.9		8,369,375		7,961,606		20.9	
R 2 年		127,330 人				第2次		18,644 (29.7)		利子割交付金		637,942		0.8		637,942		1.7		扶 助 費		15,778,847		20.7		3,806,797		3,677,403		9.6	
H 27 年		133,391 人				第3次		39,042 (62.2)		配当割交付金		53,647		0.1		53,647		0.1		公 債 費		6,874,686		9.1		6,735,679		6,735,679		17.7	
増 加 率 △ 4.54		○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合○非常勤消防団員補償債組合○後期高齢者医療広域連合								株式等譲渡所得割交付金		61,443		0.1		61,443		0.2		内 元 利 償 還		6,873,525		9.1		6,734,518		6,734,518		17.7	
住 民 基 本 台 帳		R04・4・1 126,264人							地方消費税交付金		3,138,626		3.9		3,138,626		8.7		一 借 利 子		1,161		0.0		1,161		1,161		0.0		
R03・4・1 127,581人									ゴルフ場利用税交付金		12,818		0.0		12,818		0.0		小 計		31,714,114		41.7		18,911,851		18,374,688		48.2		
面積 796.81km ²		人口密度 158							自動車税環境性能割交付金		57,676		0.1		57,676		0.2		物 件 費		8,794,401		11.5		5,435,936		4,442,087		11.6		
決算収支の状況(千円)		令和3年度 令和2年度							法人事業税交付金		208,908		0.3		208,908		0.6		維持補修費		1,651,745		2.2		1,282,978		644,818		1.7		
歳 入 総 額 A		79,565,623 86,467,969							地方特例交付金等		376,692		0.5		359,738		1.0		補助費等		16,279,880		21.4		13,464,445		7,869,258		20.6		
2 歳 出 総 額 B		76,148,181 83,709,012							地方交付税		20,694,995		26.0		16,938,547		46.2		内 一 部 事 務 組 合		6,056,006		8.0		6,056,006		3,150,687		8.3		
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C		3,417,442 2,758,957							標準財政規模 A		37,842,375				16,938,547		46.2		取 引 金 利 子		10,223,874		13.4		7,408,439		4,718,571		12.4		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		1,148,723 464,631							財政力指数(3カ年平均)		0.492								積 立 金		626,668		0.8		34,660						
5 実 質 収 支 額 (C-D) E		2,268,719 2,294,326							財政力指数(単年度)		0.470								投資及び出資金貸付金		1,440,798		1.9		762,698		0		0.0		
6 単 年 度 収 支 差 引 額 F		△ 25,607 667,798							実質収支比率		6.0				36,622,033		100.0		繰 出 金		4,425,225		5.8		3,591,805		3,436,014		9.0		
7 積 立 金 G		5,887 4,220							経常一般財源比率		96.8				19,501		0.1		前 年 度 繰 上 金		0		0.0		0		0		経常経費充当一般財源		
8 繰 上 償 還 金 H		0 0							一般財源比率		51.7				0		0.0		投 資 的 経 費		11,215,350		14.7		1,275,129		34,766,865 千円				
9 積 立 金 取 崩 額 I		2,307,068 2,940,585							義務的経費比率		41.6				466,201		0.6		うち 人 件 費		348,049		0.5		0		0		歳入経常一般財源		
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 2,326,788 △ 2,268,567							経常収支比率※		(94.9)		91.1		78,359		0.1		普通建設事業		11,153,138		14.6		1,273,876		38,143,710 千円				
									地方債現在高比率		B/A		204.2		15,688,683		19.7		内 補 助		5,227,132		6.9		239,400		うち臨時財政対策債				
									地方債現在高 B		77,269,398				6,219,833		7.8		内 単 独		5,591,339		7.3		1,000,506		1,493,700 千円				
									債務負担行為限度額		25,859,889				179,972		0.2		内 県 営		334,667		0.4		33,970						
									債務負担行為 翌年度以降支出予定額 C		12,338,282				709,976		0.9		そ の 他		0		0.0		0				※経常収支比率		
									積立金現在高 D		15,132,877				3,094,707		3.9		災害復旧事業		62,212		0.1		1,253		91.1 % (94.9)		()は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率		
									内 財政調整基金		6,673,097				1,713,192		2.2		内 補 助		30,326		0.0		91						
									取 引 金 利 子		1,161				8,221,500		10.3		取 引 金 利 子		31,886		0.1		1,162						
									B+C-D		74,474,803				1,493,700		1.9														
									(B+C)/A		236.8				79,565,623		100.0														
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						
																			合 計		76,148,181		100.0		44,759,502						

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千 円) ※3	財政力 指 数 ※2	実質収支 比 率 ※4	経常一般 財源比率 ※4	経常収支 比 率	一般財源 比 率	義 務 的 経費比率	単 独 事業費 率 比	一般財源 義 務 的 経費充当 比 率	一般財源 経 常 的 経費充当 比 率	普通建設事業に 占 め る 割 合			積立金現在高比率 ※5		地 方 債 現 在 高 率 比 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
											一 般 財 源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財政規模	現在高 歳 出 総 額		実 質 公 債 費 率 比	将来負担 率 比
27年度	(36,965,182) 34,755,783	(0.515) 0.512	(6.2) 6.6	(95.3) 101.4	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0) 55.8	(20.4) 32.5	177.3	9.7	53.3
28年度	(36,943,720) 35,018,901	(0.499) 0.508	(4.4) 4.6	(95.5) 100.8	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	(36.3) 58.1	(20.7) 33.1	183.2	9.1	41.9
29年度	(36,491,629) 34,492,461	(0.499) 0.504	(4.6) 4.9	(96.2) 101.8	89.8	57.8	42.2	7.8	41.5	78.7	12.7	26.1	53.6	(35.9) 57.3	(21.0) 33.5	189.5	8.7	36.2
30年度	(36,155,393) 34,234,988	(0.514) 0.504	(3.9) 4.2	(95.0) 100.4	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	(34.4) 56.6	(19.1) 31.4	198.4	7.8	28.8
01年度	(35,978,068) 34,441,304	(0.504) 0.506	(4.5) 4.7	(95.7) 99.9	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4) 51.1	(14.9) 27.7	208.1	7.4	32.5
02年度	(36,417,556) 34,921,203	(0.503) 0.507	(6.3) 6.6	(95.6) 99.7	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	27.7	47.5	(21.5) 44.9	(9.3) 19.5	207.8	6.9	51.6
03年度	(37,842,375) 35,784,852	(0.470) 0.492	(6.0) 6.3	(96.8) 102.4	91.1	51.7	41.6	7.3	39.3	81.2	11.4	30.2	56.3	(17.6) 40.0	(8.8) 19.9	204.2	6.9	56.6

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (令和2年度)	4	3	2	1	02年度	03年度
経常収支比率	93.5%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	3	4
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	6.0%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	23.6%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	90.3%	左記超過	63.9%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	160.7%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	2	2

